

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県

農業委員会名： 錦町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1350	377			1720
経営耕地面積	1209	448	325	123	1657
遊休農地面積	4	2	2		6
農地台帳面積	1279	635	635		1914

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	847
自給的農家数	268
販売農家数	579
主業農家数	201
準主業農家数	86
副業的農家数	292

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1508
女性	677
40代以下	226

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	161
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	25
農業参入法人	3
集落営農経営	12
特定農業団体	
集落営農組織	12

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1720ha	996ha	58%
課 題	未相続農地が多いために貸借契約ができない農地があり、実際に担い手への集積が進んでいるものの集積結果に反映されていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1033ha	988ha	37ha	95.64%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の出し手の掘り起こし、担い手の育成確保を図る
活動実績	人農地プランの話し合い、農地利用改善団体の活動支援、農地の出し手、受け手の掘り起こし、農地中間管理機構との連携活動、土地改良事業にかかる地域の合意形成の促進に、4月35回、5月28回、6月28回、7月24回、8月42回、9月19回、10月25回、11月56回、12月45回、1月40回、2月39回、3月46回、合計427回の活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成状況95%であり、おおむね目標の集積ができている。
活動に対する評価	農地の出し手、受け手の掘り起こし活動が農地集積に結びつき徐々であるが集積実績があがっている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	3経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.9ha	0.6ha
課題	新規参入者はすべて農業後継者であり、農地経営形態もほとんどが貸借による経営である。農業は初期投資が必要であるため新規参入は資金がなければ困難である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	3経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0.6ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地相談後、直ちに農地の確保を図る
活動実績	新規就農者の相談対応、農地確保に向けての農地所有者、地域との調整、参入後の支援活動に、4月11回、5月7回、6月7回、7月8回、8月14回、9月8回、10月7回、11月2回、12月7回、1月21回、2月9回、3月10回、合計111回の活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	国が掲げる年間2万人の目標に向けて、近年の実績に近い目標値であり、現実的な目標値である。
活動に対する評価	農地確保に向けての農地所有者、地域との調整、新規就農者の相談対応が新規就農に結びついており、実績があがっている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1720ha	6ha	0.34%
課 題	未相続農地や所有者が地元にはいないために連絡が取れない農地があるためたいへん苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	△0.27ha	-6.75%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	7月～9月	8月～10月
調査方法		現地調査			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	8月	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	11月～3月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 85筆		調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 3.2ha		調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	早期解消のため高い目標を設定したが、所有者と連絡がとれない農地も含まれており目標が高過ぎた。
活動に対する評価	担い手農家を中心にした解消活動に結びついているが、調査機器の充実により微増となった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1720ha	0ha
課 題	違反転用後相当の年数が経過しているものについては、把握が困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	巡回指導の強化
活動実績	種類を提出しないまま転用しようとした事案については、書類を提出させた。
活動に対する評価	農地パトロールをはじめ日頃の監視活動で違反転用を未然防止に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:65件、うち許可65件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当委員にて現地調査し、譲受人に対し聞き取り調査を実施				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	担当委員から調査結果を調査事項ことに報告し、審議				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにて公開				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	23日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:18件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員にて現地調査し、譲受人に対し聞き取り調査を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当委員から調査結果を調査事項ことに報告し、審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページにて公開			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	23日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 343件	公表時期 平成30年3月
		情報の提供方法: 農業委員会広報紙	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数83件	取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法: 主要な施策の成果として公表	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1914ha
		データ更新: 随時	
		公表: 全国農地ナビで公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)
	(対処内容)

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)
	(対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--